新年度施政方針要旨

積極的な市政を展開

社会設備・道路・教育行政に重点

◎…三月定例市議会の二日目、吉沢市長は「再び市政を担当する機会に、過去四…◎◎…カ年の経過を基礎にできる限り積極的な思い切った市政の展開をはかる」と…◎◎…前おきし「新年度は隣接町村と提携協力のもと社会設備、道路、教育行政を…◎◎…重点に社会的背景に即応する振興計画をたて、その計画を強力に推進する」…◎◎…と強調。次のように施政方針と、新年度予算の大綱を説明しました。……◎

先般、指定を受けた新潟地区新産業都市の建設に関しては、指定申請以来の懸案であった建設事業費の財政上の特別措置も、特定事業に対する補助率の最高二十五%までの引き上げという方針が決定され、建設事業もようやく積極化する段階に至ったことはまことに喜ばしい限りであって、新産地域内における、特に西川町、潟東村、味方村、月潟村、中之口村を含む白根ブロックの中核的立場にある本市としては、常に全体計画との調和のもと、更にブロック内各町村との提携協力を強めて、地域開発の推進に努力すべきであると信ずるものです。

その重大な役割りを遂行するためにも、災害事業の早期完成をはかり、あわせて都市的生活環境の整備と産業の振興を強力に推進する所存です。

隣接町村と協力して開発

昭和四十年度の一般会計予算など二十七議件の審議を求めるに当って、市政に対する基本的な考え方と、予算の大綱を説明します。

私は過去四年間、まず市勢発展の基礎を固めるべきであるという考え方から、建全財政の確立を第一に、生活環境の整備、産業の近代化それに教育の振興を重点目標として努力してきました。

ご承知のように財政再建は三十八年度で完了しましたがその他の計画については、たび重なる災害の復旧と、財政再建が困難を極めたために、必らずしも思う存分に推進することができなかったうらみがあり、中にはその方向づけに終ったものもいくつかあったことを残念に思っている次第です。

そこで、このたび市民各位多数の支持によって、再び市政を担当するこの機会に、過去四カ年の経過を基礎としてできる限り積極的な、思い切った市政の展開をはかって行く決意をあらたにしています。そして、常に市民全体のしあわせのために奉仕することを第一の目標として、右と左とを問わず、独裁や暴力に屈することなく、真に民主的な地方自治を守るという信念をもって、本市のおかれた立地条件と、社会的背景に即応する振興計画を策定し、その計画を強力に推進して行く方針です。

施政方針を説明する吉沢市長

住みよい環境に整備

――住宅・乳児保育所を建設――

そこで新年度においては、第一に、住みよく働きやすい環境をつくることに力をいれることとして、①勤労者を対象とする住宅を確保するため公営住宅二十戸を建設して住宅対策を促進する　②衛生的な生活環境の整備を促進するために、し尿処理施設の建設を十一月ころまでに完成し、市街地排水、道路舗装、母子健康センターと、働く母親が安心して勤労に従事できるように乳児保育所を設置、それに文化的な市民生活の向上に資するため産業厚生会館の施設をさらに整備充実させます。

第二に、産業基盤の整備を促進する方法として　①産業の振興をはかるには、道路や橋など交通網の整備を積極的に行うことが必要なので、国道八号線に連絡する肋骨道路（吉上線‖新飯田地区）の新設、一般市道および橋の改良整備、地震災害をうけた高井・松橋・荒場各橋の復旧事業の完了　②産業の発展と生活環境の整備に直接関係の深い市街地化の適切な促進を期するために、都市計画街路事業を前年に引き続き行い、新らたに土地区画整理事業に着手します。

第三に、産業振興対策としては、農商工の各部門とも近代化の動きが活発となり、生産額もそれぞれ順調なのびを示しているが、国全体の高度な経済成長の中にあって、地域別、産業別にこれを比較すると、相対的な格差問題は依然として深刻です。

一面、それぞれ相当の所得ののびを示しながらもその幅は、生活様式の変化にともなう生活水準の向上による生活費の増大をカバーすることができない、このましくない傾向を持ち続けているように思われます。

また、さきに完成した国道八号バイパス線の開通、新潟地区新産業都市建設計画の具体化を契機として、企業の進出や住宅の建築が活発になりつつあるなど、今後の発展を示唆する現象も強まりつつあるので、ますます積極的に各産業の近代化をおし進めなければならないと考えます。

まず、農業部門においては、本市農業のおかれた立地条件と新産業都市建設促進による影響というような社会的な背景を前向きの農業近代化の方向に作用せしめるにたる基礎条件をととのえる意味で、いわゆる農業技術の革新をめざして各種施策を進めてきたのですが、その進展はなお不十分といわざるを得ないので、本市農業を取りまく諸条件、農業構造の実態は握と諸問題の解明に努め、具体的な対策を確立する努力を傾注する所存です。

そこで、新年度はこのような基本的な考え方の中で、次の点に力をいれることにしました。

①農業振興の基盤は、土地条件の整備改善にあることにてらし、地盤沈下対策事業、農地震災復旧の年度内完了、農地の集団化を進めるための交換分合事業、ほ(圃)場区画の拡大を行い、②省力技術の導入を促進し省力経営の確立をはかるため、水稲直は(播)省力試験委託、ライスプラント設置補助、空中散布事業の委託、協業経営ならびに共同作業共同組織の育成、振興融資制度を改善して貸付期間の延長と利子の軽減をはかり、あわせて農業後継者奨学補助や農業婦人組織の育成につとめ、優秀な農業後継者と農業労働力を確保し、③そのほか流通改善対策をおし進め農業構造改善事業をはじめ農協組織整備という基本的な、また総合的な計画についてもより前向きの姿勢で取り組んでゆく方針です。

新しく融資制度を

次に商工業部門においては①勤労青年学級の増設や市営住宅、乳児保育施設、母子健康センターを建設して勤労者福祉対策を進め、給与その他労働条件の改善に対する企業関係者の理解協力を求めて労働力の質・量両面の確保をはかるほか　②各商店、事業所など小企業の振興と近代化をはかるため、あらたに小企業振興融資制度を創設するとともに、商工中金に対する予託を行なって運転資金、設備資金の融通の円滑化に資するものです。③また工場誘致条例を活用して、でき得る限りの便宜供与をはかって、新規工場の誘致を進め　④商工会の活動を促進して、商工業の総合的な振興をはかるため、商工会助成金を増額計上するとともに、さらに部門別研究活動の推進を考慮した次第です。

第五教育政策について説明します。

本市の発展を期するためには、教育の振興をはかることが必要なことは論をまつまでもありませんが、教育は国家社会のすう勢を正しくとらえ本市の地域性と市民性を考え総合教育の目標に向って一歩一歩実施して行くべきものと存じます。

教育行政が一部の支配や利益に属してならないことは、当然ですので、常にその自主性と中立性を尊重し、教育秩序の確立と運営の正常化をはかり、あわせて教育行政と一般行政との調和に留意しながら、教育の機会均等と教育水準の向上につとめる方針です。

そこで、①町村合併後の社会情勢の推移や市民の世論などを考慮しながら、小中学校の適正規模の適正配置を検討することとし　②教育環境の整備事業としては、白根地区給食センターと庄瀬中学校給食室を整備して、市内全校の給食体制をととのえ、庄瀬小学校体育館、新飯田中学校特別教室、根岸中学校昇降口などを新築するほか、白根高校建設事業費負担金を計上して引き続き体育館の年度内建設に努力し　③社会教育については、とくに勤労青年教育に意を用いる方針です。

以上、四十年度事業計画の大綱を申し上げましたが、人件費については、嘱託員、消防団員手当など若干の増額を考慮したほかは現員現給を基本とし、施設の新設にともなう増員は必要最少限度にとどめ、物件費は、経済の動向に見合う増加はやむを得ないが、努めて節減を考慮した結果予算総額は

一般会計　五億六、七〇〇万円
高校整備事業会計　一、三〇〇万円
農業災害復旧事業会計　八、一〇〇万円

あわせて六億六、一〇〇万円となり、前年度当初予算にくらべて三億七〇〇万円の増加で、投資的経費の総額は一億七、三〇〇万円、予算総額に占める割合は、実に三〇・五%になっています。

次にこの財源について申し上げますと

①市税は、前年度当初予算にくらべて二、〇四一万円減の一億二、四五〇万円を見込んでいますが、これは主として市民税の本文方式統一によるものであって、減税に関する税率の決定については、本市の財政事情ならびに他市の状況などを充分考慮の上、改正条例を提案しました。②地方交付税は、前年度対比四、二〇〇万円増の一億四〇〇〇万円を計上しましたが、これは二月九日閣議決定を見た単位費用の改正資料を基礎として、算定したものです。③国・県支出金一億五、二六二万円は、補助対象事業については現行補助基本額を基礎として、補助額を算定し、災害復旧費については、本年度分ならびに三十九年度に一般財源で施行済みの高率補助金を計上しました。④市債は七、八三〇万円を見込んでいますが、これは市税の減税分を三十九年度八〇%、四十年度一〇〇%の割合で補てんするため、国が特別措置として発行する六、四八〇万円をはじめ、補助事業に関する起債を計上したものです。

以上、申し上げた構想にもとづき、あわせて財政運営の健全性確保につとめながら市政の運営に当りたいと存じますので、何分のご協力をお願い申し上げて、施政方針の説明とします。

給食センターを新設

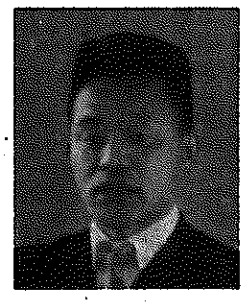
市民に直結した市政とはどういうことか

外山儀三郎氏　一、広報しろね三月号に「市民に直結した市政をやる」と市長がいっている記事がのっていたが直結とはどういうことか、またどのように直結するのか。

吉沢市長　一、地方自治は住民自治の性格が団体自治より強いと思うし、またそうあるべきと考えている。よって主人は当然市民であるから市民全体のしあわせを第一に考えるべきである。ところが最近とくに中央直結がいわれている。その意義は明らかでないけれども思うにわが党をもって全部を支配しようという遠大な計画とも受け取れるが……。その中央直結という言葉に対して私は住民直結といってきた。したがっていかにして住民の意志をとらえることもよい環境こそ第一だ。出かせぎのため消防力の減限

出かせぎしないですむ環境こそ第一

小柳安衛氏　一、農業基本法の制定の目的は、他産業と農業との所得格差の是正であった。しかしながら最近出かせぎ日かせぎ者が多く農閑期ともなれば遠くせまい飯場の中で冷いメシをくっているのが現状だ。また悪質業者の賃金不払いの事例もあり、職安を通じていないため社会保障の道すらない。出かせぎしたともいわれているし、幼児の保育にもこと欠き農繁期以上に逆に農閑期の保育問題がでてきている。これらのことについていかなる考えをもっているか。



吉沢市長　一、出かせぎは最近大きな社会問題になっているが、その対策についてけっして等閑視しているわけではなく検討を加えている。実際出かせぎをやっている例を見、意見をきくと必らずしも家に帰ってくるのを望んでいない例もあり不思議に考え調べてみると、農業所得だけでは所得が少ないが出かせぎをすることによって現金の定期収入があるので農家所得の向上、生活水準の向上などに役立つなどの点から必らずしも出かせぎがよくないときめつけることもできない面もある。ただ農業生産、家庭生活に支障ありとすれば重大問題ではあるが……。こんごの考え方としては出かせぎの時期、人数などのいろいろの点について農業労働力調整協議会の活発な活動に期待し、地元で雇用労働力の増大をはかり出かせぎのまま帰らないなどのないようにしなければならないと考えている。つぎに職安との関係では、いまの職安の仕事は失業保険金支払いと県外就職のあっせんだけということはこんご充分研究する必要がある。また消防体制との関係では予備団員を四、五名もうけて、いつでも消防活動に入られるようにしておくことは団の統一方針できめられており、このような状態で推移するならば団そのものの構成を根本から考える必要があるが、一朝有事の際、手おくれにならんようにしなければと考えている。さらに保育施設との関連は保育期間の延長を昨年来からはかっており、季節保育所の統合だけではなく通年の保育所の過正規模、適正配置をも考慮して保育施設の整備充実を行ないたい方針である。

一面のつづき